

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する分析

(当第2四半期の経営成績)

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、世界経済の混乱や原油及び穀物価格の高騰を背景に、輸出・生産が弱含みとなる中で個人消費も伸び悩むなど減速基調が鮮明になりました。

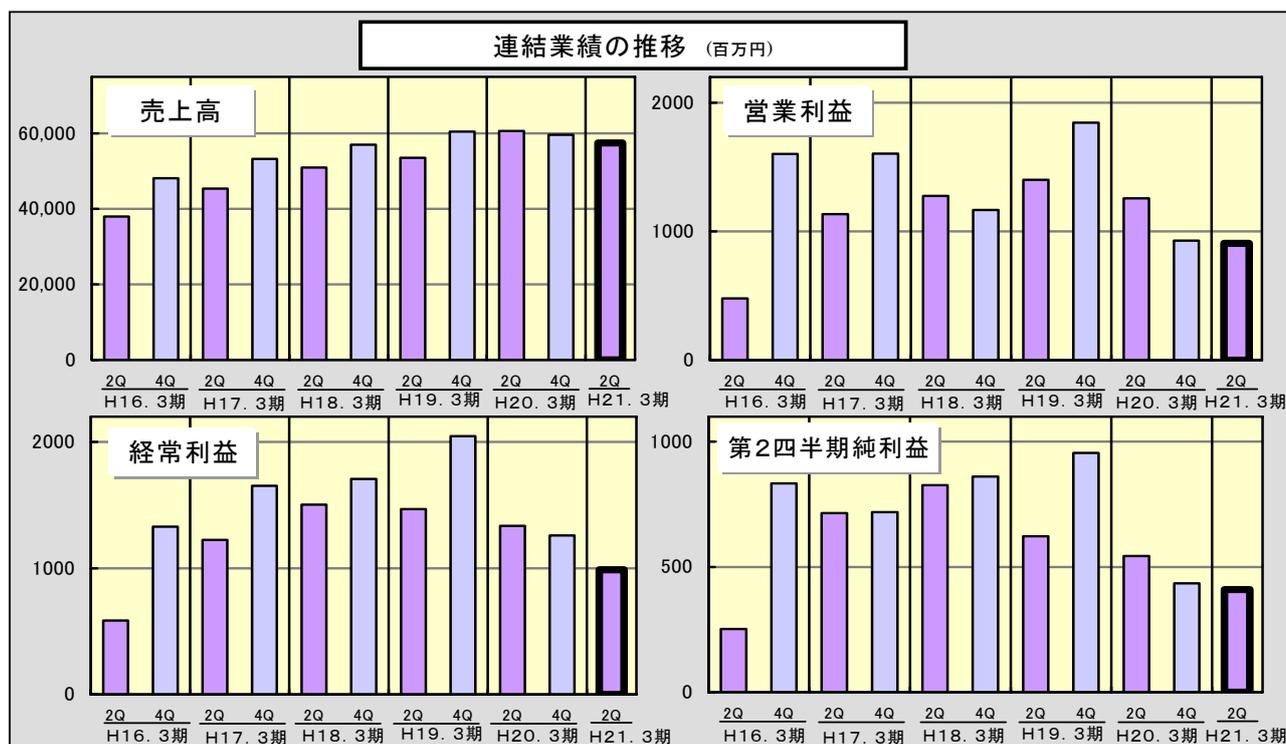
このような状況の中、当社グループは「中期経営計画（平成20年3月期～平成22年3月期）の実現に向けて、事業基盤の拡大と企業価値の最大化に取り組んでまいりました。

事業の概況といたしましては、B to B ビジネス（主に事業会社向け事業）において、前期収益を伸ばしていた不動産事業の反動などにより、売上高、利益とも前年を下回る結果となりました。B to C ビジネス（主に消費者向け事業）については、フーズ・ビバレッジ事業の収益拡大により増収を確保いたしました。リゾート事業や空港店舗事業などが伸び悩んだ影響などにより減益となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は57,492百万円（対前年同期比94.8%）、売上総利益は11,706百万円（対前年同期比97.6%）となりました。また昨今の年金資産運用悪化の影響等を受けて退職給付費用が増加したことなどにより、営業利益は907百万円（対前年同期比72.1%）、経常利益は987百万円（対前年同期比74.0%）、これに特別損益、法人税等を加減した当第2四半期純利益は410百万円（対前年同期比75.5%）と、いずれも前年同期を下回りました。

なお、当第2四半期累計期間の業績は平成20年4月28日に発表した平成21年3月期第2四半期累計期間の予想を概ね上回る結果となりましたが、下半期以降、景気減速による個人消費の低迷が顕著となることが予想されるなど、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しく推移するものと思われ。当社といたしましては、例年、利益の比重が大きい第3四半期での確実な収益確保に向けて、全社を挙げて積極的な収益力強化に取り組むとともに徹底したコスト削減を進め、通期見通しの確実な達成に努めてまいります。以上のことから、現時点において平成20年4月28日発表の平成21年3月期通期連結及び個別業績予想の修正はございません。

連結業績 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (平成19年4～9月)	当第2四半期 (平成20年4～9月)	前期比 (%)	前期差
売上高	60,623	57,492	94.8	△3,131
営業利益	1,258	907	72.1	△350
経常利益	1,335	987	74.0	△347
第2四半期純利益	543	410	75.5	△133



[セグメント別の概況]

セグメント別の概況は以下のとおりです。なお、セグメントにつきましては当期より事業本部間の連携強化・効率化を目的に、従来の営業系7事業本部を再編して、主にBtoBビジネスを中心としたコーポレートビジネス系事業を担当する「航空関連」と「コーポレートソリューション」、主にBtoCビジネスを中心としたリテール系事業を担当する「トラベルリテール」と「フーズ・ビバレッジ」の4つの区分に変更しています。あわせて当該セグメント区分の前期業績数値は、変更後の新たな区分を基準とした数値に置き換えて表示しております。

また各業績数値は、セグメント間売上高または振替高及び配賦不能営業費用調整前の金額です。

① 航空関連事業

航空機・機材関連では、当初出遅れていた航空機部品の販売において需要の回復が見られ、累計では前年同期を上回る実績を納めましたが、一方で中古航空機の販売では、前年同期に比して収益性の高い大型機の販売が少なかったことにより減益となりました。

これらの結果、売上高17,061百万円、営業利益752百万円となりました。

航空関連事業 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (平成19年4～9月)	当第2四半期 (平成20年4～9月)	前期比 (%)	前期差
売上高	20,117	17,061	84.8	△3,055
営業利益	894	752	84.1	△142

② コーポレートソリューション事業

印刷・メディア事業では、法人向けセールスプロモーション関連の受注が引き続き好調に推移したものの収益率の低下などにより減益、また不動産事業においては、前期は利益率の高いプロジェクトの完成等で収益を伸ばしていた反動もあって、前年同期を下回る結果となりました。

これらの結果、売上高8,850百万円、営業利益771百万円となりました。

コーポレートソリューション事業 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (平成19年4～9月)	当第2四半期 (平成20年4～9月)	前期比 (%)	前期差
売上高	9,236	8,850	95.8	△385
営業利益	896	771	86.1	△124

③ トラベルリテール事業

ブランド・免税品関連では、機内販売において顧客当たりの購買単価アップ等に努めたものの、JAL国際線旅客数の減少をカバーできずに売上減となりましたが、免税店向けの卸売り販売等が好調に推移したことにより収益面ではほぼ前年並み、また通信販売事業においても戦略的に利益率の向上とコスト削減に取り組んでいる成果もあって増益となりました。

一方、リゾート事業においては個人消費の低迷による受注減がみられたほか、店舗関連においても北海道でのヒット商品が増収に貢献したものの、成田空港、羽田空港などでの収益伸び悩みが影響し店舗関連全体では増収減益となりました。

これらの結果、売上高22,079百万円、営業利益636百万円となりました。

トラベルリテール事業 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (平成19年4～9月)	当第2四半期 (平成20年4～9月)	前期比 (%)	前期差
売上高	22,272	22,079	99.1	△193
営業利益	939	636	67.8	△302

④ フーズ・ビバレッジ事業

贈答用食品関連では、個人消費マインド低下の影響を受けて中元贈答が振るわず、減益となったほか、ワイン事業においても消費減退による伸び悩みが見られましたが、農水産物関連において、付加価値の高い冷凍水産物や青果物の輸入販売が引き続き順調な実績を納めたことにより増収増益となりました。

これらの結果、売上高は9,567百万円、営業利益は337百万円となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (平成19年4～9月)	当第2四半期 (平成20年4～9月)	前期比 (%)	前期差
売上高	9,088	9,567	105.3	479
営業利益	221	337	152.1	115

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び資本の状況

当第2四半期末は、事業用不動産の取得や年末需要に備えたたな卸資産の取得、株式等の取得があり、現預金が大幅に減少した一方で、それらを賄うための長期及び短期の借入れをおこないました。また、売上債権及び仕入債務が減少し、保険料預り金は季節変動要素により減少しました。前受金は12月に売上計上を行うカレンダー代金や不動産請負工事の着工時一時金などにより増加しました。これらの結果、総資産は前連結会計年度末と比較して68百万円増加し、41,643百万円になりました。

なお、純資産は剰余金の配当や為替換算調整勘定（マイナス）の増加により337百万円減少し、15,695百万円になりました。これらの結果、自己資本比率は0.7ポイント減少し、35.5%になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は前連結会計年度末と比較して959百万円減少し、5,214百万円（前期末比84.5%）になりました。

各キャッシュ・フローの内容につきましては、以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益は920百万円になりましたが、仕入債務の減少やたな卸資産の増加、法人税等の支払いなどがあり、営業活動により獲得した資金は、203百万円になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

事業用不動産の取得や営業預託保証金の差入れ、投資有価証券の取得などにより、投資活動により使用した資金は、2,012百万円になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いがあったものの、資金の借入れをおこなった結果、財務活動により獲得した資金は、906百万円になりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の連結業績は、対前年同期比で減益となったものの平成21年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想は概ね上回る結果となりました。しかしながら上記「連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおり、下半期以降、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しく推移するものと予想され、当社業績にも少なからず影響が見込まれます。このような状況の中で、当社およびグループ各社は、時勢の変化に迅速且つ的確に対処しつつ、企業価値の最大化と通期目標の達成に取り組んでまいります。

航空関連事業については、期初伸び悩んでいた航空機部品の販売が回復傾向にあることに加え、中古航空機の販売でも下半期以降、堅調な推移が見込まれます。

コーポレートソリューション事業については、不動産事業において前期での販売用不動産（土地・建物）の販売による収益の大幅増加の反動もあって、前年実績を下回ることが予想されますが、主力のサブリース事業では引き続き堅調な推移が見込まれるほか、保険事業においても事業収益性の向上と新規ビジネスモデルの展開を目的とした、個人リテール分野の事業会社設立（子会社化）を図るなど、事業環境の変化を見据えた積極的な取り組みを推進してまいります。

トラベルリテール事業については、個人消費の低迷は続くものの、原油価格高騰の沈静化を契機に若干ながら航空旅客需要の回復シナリオも想定されることから、当社の強みである「通信販売」・「機内販売」・「空港店舗」を一体的且つ体系的に連動させた販促キャンペーン等にも取り組んで確実な収益確保に努めてまいります。

フーズ・ビバレッジ事業については、引き続き農水産物関連で堅調な推移が見込まれるほか、加工食品関連でも機内食事業において、双日グループとの提携による事業拡大などにより増収増益を見込んでいます。

以上により、通期見通しの確実な達成を目指してまいります。

連結業績 (金額単位：百万円)	前期実績 (平成20年3月期)	当期予想 (平成21年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	120,228	127,000	105.6	6,771
営業利益	2,188	3,000	137.1	811
経常利益	2,596	3,100	119.4	503
当期純利益	978	1,550	158.4	571

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

棚卸資産については、従来、主として移動平均法及び個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法及び個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、平成20年4月1日以降にリース取引開始となる契約からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

④「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

⑤セグメント情報の事業区分の変更

当第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の事業区分を変更しております。詳細については、12ページ「(5) 事業の種類別セグメント情報」に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,292,611	6,280,283
受取手形及び売掛金	11,894,879	12,158,395
商品	6,226,178	6,085,069
販売用不動産	1,301,608	1,224,925
その他	3,616,575	3,483,738
貸倒引当金	△21,261	△21,902
流動資産合計	28,310,592	29,210,510
固定資産		
有形固定資産	5,684,525	4,812,603
無形固定資産	1,710,177	1,873,712
投資その他の資産	5,937,714	5,678,117
固定資産合計	13,332,418	12,364,433
資産合計	41,643,010	41,574,944
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,537,852	13,259,593
短期借入金	4,144,897	3,953,469
未払法人税等	333,479	413,664
未払費用	2,259,171	2,255,387
その他	1,808,364	1,831,545
流動負債合計	21,083,764	21,713,660
固定負債		
長期借入金	4,031,588	2,970,730
退職給付引当金	33,378	30,526
役員退職慰労引当金	80,894	176,561
その他	717,658	650,667
固定負債合計	4,863,519	3,828,486
負債合計	25,947,284	25,542,146

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	711,499	711,499
利益剰余金	11,848,651	11,885,115
自己株式	△11,147	△10,888
株主資本合計	15,107,554	15,144,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△60,336	△5,890
繰延ヘッジ損益	△46,875	△43,161
為替換算調整勘定	△232,558	△48,576
評価・換算差額等合計	△339,770	△97,629
少数株主持分	927,941	986,150
純資産合計	15,695,725	16,032,797
負債純資産合計	41,643,010	41,574,944

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	57,492,686
売上原価	45,786,013
売上総利益	11,706,673
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	502,550
給料及び手当	4,068,522
退職給付費用	239,624
減価償却費	364,323
賃借料	2,314,869
役員退職慰労引当金繰入額	34,692
その他	3,274,151
販売費及び一般管理費合計	10,798,735
営業利益	907,937
営業外収益	
受取利息	9,009
受取配当金	7,859
持分法による投資利益	51,854
団体保険配当金	12,871
仲介手数料	29,208
その他	51,938
営業外収益合計	162,741
営業外費用	
支払利息	61,154
為替差損	6,764
その他	15,339
営業外費用合計	83,258
経常利益	987,421
特別利益	
固定資産売却益	1,233
貸倒引当金戻入益	670
特別利益合計	1,903
特別損失	
固定資産処分損	13,249
投資有価証券売却損	7,315
関係会社株式評価損	46,507
その他	2,128
特別損失合計	69,199
税金等調整前四半期純利益	920,125
法人税等	443,338
少数株主利益	66,256
四半期純利益	410,531

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益	920,125
減価償却費	539,287
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,033
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,851
受取利息及び受取配当金	△16,868
支払利息	61,154
為替差損益 (△は益)	△1,139
持分法による投資損益 (△は益)	△51,854
固定資産除売却損益 (△は益)	12,015
投資有価証券売却損益 (△は益)	7,315
関係会社株式評価損	46,507
売上債権の増減額 (△は増加)	△93,722
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△307,688
仕入債務の増減額 (△は減少)	△529,906
前渡金の増減額 (△は増加)	30,505
前受金の増減額 (△は減少)	390,768
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	4,684
前払年金費用の増減額 (△は増加)	78,745
その他	△424,244
小計	665,503
利息及び配当金の受取額	61,011
利息の支払額	△81,995
法人税等の支払額	△440,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,559

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△1,435,481
有形固定資産の売却による収入	1,394
無形固定資産の取得による支出	△123,784
投資有価証券の取得による支出	△249,682
投資有価証券の売却による収入	2,185
貸付けによる支出	△463
貸付金の回収による収入	6,527
定期預金の預入による支出	△721
長期差入保証金増加による支出	△272,855
長期差入保証金減少による収入	52,011
拘束性預金の増減額 (△は増加)	20,593
その他	△12,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,012,880

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増減額 (△は減少)	112,384
長期借入れによる収入	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△634,555
配当金の支払額	△448,372
少数株主への配当金の支払額	△120,000
その他	△2,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	906,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57,296
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△959,871
現金及び現金同等物の期首残高	6,174,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,214,957

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)							
	航空関連事業 (千円)	コーポレート ソリューション 事業 (千円)	トラベルリ テール事業 (千円)	フーズ・ビバ レッジ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
1. 外部顧客に対する 売上高	17,056,167	8,811,709	22,075,165	9,549,644	57,492,686	—	57,492,686
2. セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,377	39,072	4,240	17,703	66,393	(66,393)	—
計	17,061,545	8,850,781	22,079,405	9,567,347	57,559,079	(66,393)	57,492,686
営業費用	16,309,005	8,079,403	21,442,700	9,230,034	55,061,143	1,523,605	56,584,749
営業利益	752,539	771,377	636,705	337,313	2,497,936	(1,589,998)	907,937

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品系列及び販売形態を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 ……航空機、航空機部品、機械・プラント、生活資材、客室用品、テキスタイル、衣料制服
- (2) コーポレートソリューション事業 ……印刷メディア、保険事業、不動産事業、プロパティマネジメント
- (3) トラベルリテール事業 ……機内販売、ブランド・ファッション、通信販売、リゾート事業、地域名産・特産品、飲食・レストラン、空港免税品
- (4) フーズ・ビバレッジ事業 ……農水畜産物、加工食品、ワイン、贈答用食品

3. 当第2四半期連結累計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,583,843千円であり、主なものは、親会社本社の総務人事部等管理部門に係る費用です。

4. 事業区分の変更

当社は、平成20年6月18日付の組織改正において、従来の事業本部を一部再編した上で、営業戦略及び営業活動をその商品やサービスの提供先であるマーケットの立場から判断するいわゆるマーケット・インの考えに立脚し、主にBtoBビジネスを中心とした「コーポレートビジネス系部門」とBtoCビジネスを中心とした「リテール系部門」とで編成しました。これに伴い、各部門での取扱い商品を商品系列別及び販売形態別に見直したことにより、事業区分の方法を従来の「航空関連事業」、「生活関連事業」、「顧客サービス事業」から、「航空関連事業」、「コーポレートソリューション事業」、「トラベルリテール事業」、「フーズ・ビバレッジ事業」の4区分に変更しました。

なお、前第2四半期連結累計期間において、当第2四半期連結累計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)							
	航空関連事業 (千円)	コーポレート ソリューション 事業 (千円)	トラベルリ テール事業 (千円)	フーズ・ビバ レッジ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
1. 外部顧客に対する 売上高	20,115,373	9,193,627	22,269,361	9,045,440	60,623,803	—	60,623,803
2. セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,634	42,765	3,367	42,824	90,591	(90,591)	—
計	20,117,008	9,236,393	22,272,729	9,088,264	60,714,395	(90,591)	60,623,803
営業費用	19,222,204	8,340,247	21,333,316	8,866,482	57,762,250	1,602,974	59,365,225
営業利益	894,803	896,145	939,413	221,782	2,952,145	(1,693,566)	1,258,578

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		60,623,803 100.0
II 売上原価		48,629,239 80.2
売上総利益		11,994,564 19.8
III 販売費及び一般管理費		
1. 荷造運送費	442,877	
2. 給料及び手当	4,046,752	
3. 退職給付費用	109,566	
4. 賃借料	2,394,870	
5. 減価償却費	334,304	
6. 役員退職慰労引当金繰入額	32,999	
7. その他	3,374,615	10,735,986 17.7
営業利益		1,258,578 2.1
IV 営業外収益		
1. 受取利息	18,155	
2. 受取配当金	13,816	
3. 為替差益	72,429	
4. 団体保険配当金	10,410	
5. 仲介手数料	23,993	
6. その他	56,572	195,377 0.3
V 営業外費用		
1. 支払利息	70,391	
2. 持分法による投資損失	33,624	
3. 支払手数料	7,529	
4. その他	7,404	118,950 0.2
経常利益		1,335,004 2.2

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
区分	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益			
1. 投資有価証券売却益	19,999		
2. 貸倒引当金戻入益	1,102		
3. 役員賞与引当金戻入益	15,010		
4. その他	3,588	39,700	0.1
VII 特別損失			
1. 固定資産処分損	56,983		
2. 投資有価証券評価損	33,110		
3. 固定資産減損損失	35,592	125,686	0.2
税金等調整前中間純利益		1,249,019	2.1
法人税、住民税及び事業税	404,208		
法人税等調整額	210,575	614,783	1.0
少数株主利益		90,678	0.2
中間純利益		543,557	0.9

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前中間純利益	1,249,019
2. 減価償却費	536,583
3. 貸倒引当金の減少額	△11,360
4. 役員退職慰労引当金の減少額	△54,147
5. 退職給付引当金の減少額	△77,985
6. 受取利息及び受取配当金	△31,971
7. 支払利息	70,391
8. 為替差損	10,707
9. 持分法による投資損失	33,624
10. 固定資産除・売却損失	56,983
11. 固定資産減損損失	35,592
12. 投資有価証券売却益	△19,999
13. 投資有価証券評価損	33,110
14. 前払年金費用の増加額	△285,854
15. 売上債権の増加額	1,118,507
16. たな卸資産の増加額	△746,218
17. 仕入債務の増加額	51,070
18. 前渡金の減少額	1,119,798
19. 前受金の減少額	△746,801
20. その他	30,315
小計	2,371,366
21. 利息及び配当金の受取額	50,696
22. 利息の支払額	△73,122
23. 法人税等の支払額	△690,093
営業活動による キャッシュ・フロー	1,658,847

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△243,244
2. 有形固定資産の売却による収入	2,887
3. 無形固定資産の取得による支出	△377,510
4. 有価証券・投資有価証券の取得による 支出	△119
5. 有価証券・投資有価証券の売却及び償 還による収入	20,000
6. 貸付けによる支出	△3,503
7. 貸付金の回収による収入	93,365
8. 定期預金の預入れによる支出	△100,916
9. 長期差入保証金増加による支出	△35,662
10. 長期差入保証金減少による収入	11,735
11. 拘束性預金の増加額	△5,427
12. その他	△35,466
投資活動による キャッシュ・フロー	△673,863
III 財務活動による キャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増減額	△465,107
2. 長期借入金の返済による支出	△599,486
3. 配当金の支払額	△382,741
4. 少数株主への配当金の支払額	△120,000
5. その他	△2,505
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,569,840
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	4,625
V 現金及び現金同等物の増減額	△580,230
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,646,173
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	5,065,942

(3) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)						
	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	23,711,937	15,327,709	21,584,156	60,623,803	—	60,623,803
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	617,664	52,885	—	670,550	(670,550)	—
計	24,329,601	15,380,595	21,584,156	61,294,353	(670,550)	60,623,803
営業費用	23,215,786	14,865,288	20,137,355	58,218,431	1,146,794	59,365,225
営業利益	1,113,814	515,306	1,446,801	3,075,922	(1,817,344)	1,258,578

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売の対象及び方法、取扱商品、損益集計区分を考慮し、区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 ……航空機、航空機部品、航空燃料、機械・資材、航空客室用品、航空機内販売品、繊維用品（業務受託、卸販売等）
- (2) 生活関連事業 ……農水産物、加工食品、贈答用食品、ワイン、雑貨、印刷メディア（カタログ・WEB通販、卸販売等）
- (3) 顧客サービス事業 ……ライフデザイン（保険・FP、不動産等）空港店舗「BLUE SKY」、空港免税店「JAL-DFS」

3. 前中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,816,629千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。